

ライブラリー



ESGデータ集



E（環境）

環境認証取得カバー率	▼	オフィスポートフォリオにおける温室効果ガス（GHG）排出量	▼
エネルギー使用量、CO ₂ 排出量	▼	水使用量	▼
廃棄物量	▼		

S（社会）

JRA役職員に関する基礎データ	▼	研修等の受講実績	▼
エンゲージメント調査（従業員満足度調査）	▼		

G（ガバナンス）

UUR役員の状況	▼	UUR会計監査人の報酬	▼
JRA役員の状況	▼	定例監査の実施部署数	▼

E（環境）

環境認証取得カバー率

	時点	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
延床面積ベース	各年12月末時点	%	52.5	58.5	62.9	68.5	73.3
物件数ベース	各年12月末時点	%	39.8	46.2	50.4	55.5	60.6

オフィスポートフォリオにおける温室効果ガス（GHG）排出量

時点	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
各年4月～3月	t-CO ₂ /m ²	0.08853	0.08650	0.08583	0.08166	0.07799	0.07451	0.06628	0.06251

注： 原単位・延床面積ベース。

エネルギー使用量、CO₂排出量

	時点	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
物件数	各年4月～3月	棟	69	74	71	72	71	74	72	125
電気使用量	各年4月～3月	GJ	1,133,104	1,168,739	1,239,085	1,254,262	1,336,657	1,331,084	1,120,686	2,139,553
ガス使用量	各年4月～3月	GJ	136,440	122,683	154,803	165,330	170,936	165,093	125,882	280,216
蒸気使用量	各年4月～3月	GJ	-	-	-	-	-	-	-	37,946
CO ₂ 排出量－ スコープ1	各年4月～3月	千t-CO ₂	7	6	8	8	9	8	6	3
CO ₂ 排出量－ スコープ2	各年4月～3月	千t-CO ₂	60	62	66	61	64	63	47	35
CO ₂ 排出量－ スコープ3	各年4月～3月	千t-CO ₂	-	-	-	-	-	-	-	71

注： データカバー率は[SASBレポート](#)参照

注： 2021年度より全物件（底地物件を除く）を対象として集計

注： データの限定的保証として[独立第三者の保証報告書](#)  を取得

水使用量

	時点	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
物件数	各年4月～3月	棟	60	63	95	105	109	118	116	121
水使用量	各年4月～3月	千m ³	613	623	1,394	1,518	1,598	1,699	1,209	1,886

注： データカバー率は[SASBレポート](#)参照

注： 2021年度より全物件（底地物件を除く）を対象として集計

注： データの限定的保証として[独立第三者の保証報告書](#)  を取得

廃棄物量

	時点	単位	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
物件数	各年4月～3月	棟	68	70	70	77	77	82
無害廃棄物量	各年4月～3月	t	8,177	8,798	9,203	9,473	6,602	7,863
有害廃棄物量	各年4月～3月	t	0	0	0	0	0	55
リサイクル率	各年4月～3月	%	51.3	48.6	48	45.4	51.2	40.9
焼却率	各年4月～3月	%	45	45.2	49.1	49.1	44.3	33
埋め立て率	各年4月～3月	%	3.7	6.1	2.9	5.4	4.5	2
その他（処理方法不明）	各年4月～3月	%	-	-	-	-	-	24

注： 2021年度より全物件（底地物件を除く）を対象として集計

注： データの限定的保証として[独立第三者の保証報告書](#)  を取得

S (社会)

JRA役職員に関する基礎データ

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
役職員数 (注1)	男性	47	43	43	46	47	48
	うち有期雇用社員	1	0	1	3	2	3
	女性	29	30	32	34	38	38
	うち有期雇用社員	1	0	1	0	1	0
	女性比率	38.2%	41.1%	42.7%	42.5%	44.7%	44.2%
	合計	76	73	75	80	85	86
	うち有期雇用社員	2	0	2	3	3	3
出産・育児休暇取得者 (注2)		2	3	1	3	2	2
時短勤務利用者 (注2)		4	3	7	5	3	4
離職者数 (注3)		2	9	3	3	3	7
離職者率 (注4)		2.6%	12.3%	4.0%	3.8%	3.5%	8.1%
管理職 (注5)	男性	38	33	27	26	28	24
	女性	6	8	8	9	10	7
	全体	44	41	35	35	38	31
新規雇用 (注6)	男性	3	6	9	7	2	2
	女性	3	2	2	4	4	4
	全体	6	8	11	11	6	6
平均勤続年数	男性	5.3年	5.2年	4.6年	5.2年	6.1年	6.7年
	女性	6.2年	6.6年	7.1年	9.0年	8.0年	8.4年
	全体	5.6年	5.8年	5.7年	6.8年	6.9年	7.5年
有給休暇の消化	日数	12.7日	12.1日	12.7日	9.8日	12.8日	12.9日
	割合	70.7%	65.6%	70.2%	53.7%	69.4%	72.4%
60歳以上従業員数 (注7)	男性	0	0	1	1	2	3
	女性	0	0	0	0	0	0
	全体	0	0	1	1	2	3
外国人従業員数 (注7)	男性	0	0	0	0	0	0
	女性	1	1	1	1	1	1
	全体	1	1	1	1	1	1

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
取締役数（監査役除き、非常勤含む）（注7）	男性	5	5	5	5	5	5
	女性	0	0	0	0	0	0
	全体	5	5	5	5	5	5

注1： 各年3月末時点における常勤役員数。有期雇用社員の集計方法を2021年から変更。

注2： 各年3月末時点においての取得利用中の人数。

注3： 離職者数は各年（各年4月～翌年3月）の数値。出向解除及び定年による離職は含まない。

注4： 離職者率＝各年離職者数÷各年3月末時点常勤役員数。

注5： 主査以上。

注6： 新規雇用は各年4月～翌3月。

注7： 各年3月末時点。

研修等の受講実績

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
従業員一人あたりの平均研修受講時間（4-3月）	7.8時間	11.7時間	13.3時間	13.1時間	6.0時間	12.5時間	12.8時間
職業上の研修を受けた従業員の割合（1-12月）	88.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
サステナビリティに焦点を当てた研修を受けた従業員の割合（1-12月）	32.5%	40.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

エンゲージメント調査（従業員満足度調査）

	2018年	2019年	2020年（注）	2021年	2022年
調査実施時期	2018年11月	2019年11月	2021年1月	2021年9月	2022年9月
対象者 （契約社員等を含む全従業員。 休職者等を除く）	従業員58名	従業員63名	従業員79名	従業員81名	従業員77名
有効回答率	94.8%	96.8%	100.0%	98.7%	100.0%
総合満足度（5点満点）	3.1 総合満足度についてのみ集計	仕事に対する満足度 3.3 会社に対する満足度 3.2	仕事に対する満足度 3.4 会社に対する満足度 3.3	仕事に対する満足度 3.4 会社に対する満足度 3.4	仕事に対する満足度 3.2 会社に対する満足度 3.3
上長とのフィードバック面談・ キャリア面談を実施した従業員の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注： 調査機関を変更しました。

G (ガバナンス)

UUR役員 の 状況

役職	氏名	性別	役員 会 議 長	独立 役員 (注1)	経験・専門性 (注2)					保有資格	役員報酬 (年額)	役員会 出席状況 第37期・第38 期	所有 投 資 口 数
					企業 経営 経営 戦略	不動産 投資・ 運用	財務・ 会計税 務	監査・ リスク マネジメ ント	法務・ コンプライ アンス				
執行 役員	衛門 利 明	男性	○	-	○	○	○	○		-	12,000千 円	100% (19回/19回) (注3)	0 口
監督 役員	岡村 憲 一郎	男性		○	○		○	○		公認会計 士 米国公認 会計士 税理士	4,200千 円	100% (19回/19回)	0 口
	関根 久 美子	女性		○			○	○		弁護士	4,200千 円	100% (19回/19回)	0 口

各役員の略歴については[こちら](#)  よりご覧ください。

注1： 本表における「独立役員」とは、投信法において定められる執行役員及び資産運用会社等からの独立性に関する基準に抵触していない監督役員をいいます。

なお、本投資法人は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める「上場内国会社」には該当しないことから、同規程に定める「独立役員」の確保等が求められるものではなく、同規程に定める「独立役員届出書」を提出しておりませんが、本表に記載のとおり、本投資法人の監督役員には、投信法が定める執行役員及び資産運用会社等からの独立性に関する基準に抵触していない者を選任しております。

注2： 本表における「経験・専門性」は各役員が有する経験・専門性のうち相対的に優れたものを記載しており、各役員が有するすべての知見、能力を表すものではありません。

UUR会計監査人の報酬

	単位	第37期 (2022年5月期)	第38期 (2022年11月期)
監査報酬	千円	18,000	18,000
非監査報酬	千円	0	0
合計	千円	18,000	18,000

JRA役員 の 状況

役職	氏名	取締役会出席状況（2022年度）
代表取締役社長	臥雲 敬昌	100%（14回/14回）
取締役	上園 秀一	100%（14回/14回）
取締役	井谷 嘉宏	100%（14回/14回）
取締役（非常勤）	高木 毅	100%（14回/14回）
取締役（非常勤）	谷掛 博志	100%（8回/8回）
取締役（非常勤）	佐々木 威英	100%（14回/14回）
監査役	門田 英樹	100%（14回/14回）
監査役（非常勤）	西出 裕彦	100%（7回/7回）
監査役（非常勤）	塩田 弘	100%（7回/7回）

注1： 2022年9月14日付で西出裕彦監査役（非常勤）が退任し、[2022年9月15日付で塩田弘監査役（非常勤）が就任しています。](#) 

注2： 2022年10月1日付で谷掛博志取締役（非常勤）が退任しています。

注3： 2023年3月31日付で臥雲敬昌代表取締役社長、井谷嘉宏取締役が退任し、同年4月1日付で馬躰純一取締役社長執行役員、谷掛博志取締役執行役員が就任しています。

詳細は同年2月28日付プレスリリース「[資産運用会社における取締役及び重要な使用人の異動に関するお知らせ](#) 」をご覧ください。

定例監査の実施部署数

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
監査対象：8部署/全 13部署	監査対象：8部署/全 13部署	監査対象：6部署/全 13部署	監査対象：4部署/全 13部署	監査対象：5部署/全 13部署	監査対象：0部署/全 13部署

外部認証・評価



環境認証別取得カバー率



GRESB評価の取得



DBJ Green Building認証の取得



「CASBEE-不動産」評価認証の取得



「BELS」評価認証の取得



環境認証別取得カバー率

UURでは、保有する不動産の環境・社会配慮の状況について客観性や信頼性を高めるため、第三者による外部認証や評価の取得を進めています。UURにおける、外部認証等（DBJ Green Building、CASBEE-不動産、BELS）の取得割合は以下のとおりです。UURでは、今後保有物件における外部認証等の取得割合を引き上げていく方針です。

	DBJ Green Building	CASBEE-不動産	BELS	合計
取得件数（注）	12	37	34	80
カバー率 （延床面積ベース）	23.9%	30.6%	20.3%	73.3%

注： 2022年12月末時点。対象は底地物件を除く132物件。アリーナタワーはDBJ Green BuildingとBELSの両方を取得しているため、合計欄では重複分を控除しています。Loop-X・MはLoop-X（オフィスビル）とLoop-M（住居）の2棟で構成されており、Loop-XがCASBEE-不動産、Loop-MがBELSをそれぞれ取得しているため、合計欄では重複分を控除しています。また、リーガロイヤルホテル小倉・あるあるCityの商業棟「あるあるCity」及び「あるあるCity2号館」はそれぞれCASBEE-不動産を取得しているため、合計欄では重複分を控除しています。

GRESB評価の取得

GRESBの概要

GRESB（グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク）は、不動産会社・ファンドの環境・社会・ガバナンス（ESG）への配慮を測る年次のベンチマーク評価及びそれを運営する組織の名称であり、責任投資原則（PRI）を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設されました。欧米・アジアの主要機関投資家が投資先を選定する際等に活用しています。

GRESBリアルエステイト評価

2022年度の調査において、UURは総合スコアのグローバル順位により5段階で格付けされるGRESBレーティングで「4 Stars」を取得しました。

また、ESG推進のための方針や組織体制等を評価する「マネジメント・コンポーネント」と保有物件での環境パフォーマンスやテナントとの取組等を評価する「パフォーマンス・コンポーネント」の双方において優れた参加者であることを示す「Green Star」の評価を8年連続で取得しました。



GRESB開示評価

環境、社会、ガバナンスへの配慮に関わる取り組みに関する情報開示が優れていることが評価され、2022年度の調査において、UURは5年連続で最上位の「Aレベル」を取得しました。

UURは、今後も引き続き、環境、社会、ガバナンスへの配慮に関わる取り組みを推進してまいります。



➤ [プレスリリース：GRESB評価結果に関するお知らせ（2022年10月18日）](#) 

DBJ Green Building認証の取得

「DBJ Green Building 認証」とは、環境・社会への配慮がなされた不動産（「Green Building」）を支援するために、2011年4月に株式会社日本政策投資銀行が創設した認証制度であり、対象物件の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮等を含む様々なステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証するものです。

2021年



[A40 くるる](#)



[A15 心斎橋OPA本館](#)



[A29 ヨドバシカメラ
マルチメディア吉祥寺](#)



[A31 Luz福岡天神](#)



[A38 Luz湘南辻堂](#)



[B37 アリーナタワー](#)



[B44 SS30](#)



[E3 壺川スクエアビル](#)



[A12 ダイエー宝塚中山店](#)



[A23 イトーヨーカドー 尾張旭店](#)



[E5 ロジスティクス東扇島](#)

2019年



[D26 グレパーク梅田北](#)

➤ [DBJ Green Building 認証の詳細についてはこちら](#) 

「CASBEE-不動産」 評価認証の取得

「CASBEE（建築環境総合性能評価システム）」とは、国土交通省の主導のもと、日本で開発・普及が進められている建物の総合的な環境性能を評価するシステムです。

「CASBEE-不動産」は、CASBEEにおける建物の環境評価の結果を、不動産マーケットにおける環境評価の活用を促進することを目的として開発されたものであり、不動産の開発や取引の従事者にCASBEEを活用できるよう、評価基準が策定されています。評価項目は、「エネルギー/温暖化ガス」、「水」、「資源利用、安全」、「生物多様性/敷地」、「屋内環境」の5分類、21項目で構成されており、UNEP SBCI（国連環境計画 持続可能な建築物と気候変動イニシアチブ）が提唱する国際共通項目を考慮することで、国内外の企業から注目されている環境性能項目と同様の項目が考慮されています。

UURの保有物件においては、以下の物件が認証を取得しています。

2022年

評価S

★★★★★



[B27 リーラヒジリザカ](#)

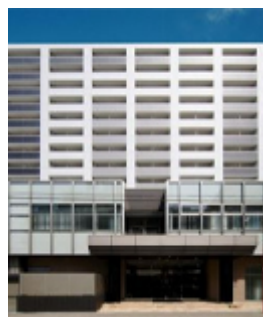
評価A ★★★★★



[B26 浜松町262ビル](#)



[B47 虎ノ門PFビル](#)



[D18 MA仙台ビル](#)



[D30 グランフォンテ](#)

評価B+ ★★★

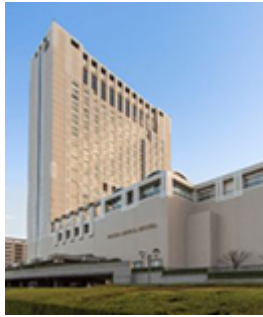


[D24 UURコート札幌南三条](#)

2021年

評価S

★★★★★



[C15 リーガロイヤル ホテル小倉・あるあるCity \(あるあるCity\)](#)



[C15 リーガロイヤル ホテル小倉・あるあるCity \(あるあるCity2号館\)](#)

評価A ★★★★



[B7 川崎東芝ビル](#)



[B31 パシフィック マークス西梅田](#)



[B38 湯島ファーストビル](#)

2020年

評価S
★★★★★



[A11 Tip's町田ビル](#)



[A42 Luz武蔵小杉](#)

評価A ★★★★★



[B45 LOOP-X](#)

2019年

評価S
★★★★★



[B11 パシフィック マーク
ス 新宿パークサイド](#)



[B14 パシフィック マーク
ス 横浜イースト](#)



[B17 赤坂氷川ビル](#)

評価A ★★★★★



[B20 パシフィック マーク
ス 赤坂見附](#)



[B22 パシフィック マーク
ス 新横浜](#)

2018年

評価S

★★★★★



[A21 モラージュ柏](#)



[B3 福岡アーセオンビル](#)

評価S

★★★★★



[B46 虎ノ門ヒルズ森タワー](#)

評価A ★★★★★



[A2 ジョイパーク泉ヶ丘](#)



[A4 Luz船橋](#)



[A8 宮前ショッピングセンター](#)



[A10 アクティオーレ南池袋](#)



[A14 アクティオーレ関内](#)



[A20 アルポーレ仙台](#)



A26 アクティオーレ市川



A36 グランベル銀座ビル



B6 新大阪セントラルタワー
二



B8 UUR東陽町ビル



B13 パシフィックマークス
月島



B32 パシフィックマークス
肥後橋



B35 パシフィックマークス
札幌北一条



B41 グランスクエア名駅南



B42 芝520ビル

「BELS」評価認証の取得

「BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）」とは、建築物省エネ法（正式名称：建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（省エネ法）における省エネ性能の表示の努力義務に対応した、住宅・建築物を格付けする第三者認証制度です。国が定める建築物エネルギー消費性能基準に基づく一次エネルギー消費量から算出されるBEI（Building Energy Index）の値によって評価されます。本制度に基づく評価・表示は、評価協会会員である登録住宅性能評価機関、指定確認検査機関あるいは登録建築物調査機関のうち、BELS業務を実施する機関としての届出を行った機関が実施することとされています。評価結果は星の数（1つ～5つ）により表示されます。



UURの保有物件においては、以下の物件が認証を取得しています。

評価ランク
★★★★★



[A41 ケーズデンキ名古屋北店](#)



[C7 四谷213ビル](#)



[C13 ロワジュールホテル&スパタワー那覇別館](#)



[C19 スマイルホテルプレミアム札幌すすきの](#)



[E15 枚方長尾物流センター](#)

評価ランク
★★★★



[A24 横浜狩場ショッピングセンター](#)



[B9 フォーシーズンビル](#)



[C10 東横イン川崎駅前市役所通](#)



[C17 変なホテル東京浜松町](#)



[C18 ホテルヒューイット甲子園 \(新館\)](#)

評価ランク
★★★



[A7 テックランド堺本店](#)



[A30 家電住まいる館 YAMADA松戸本店](#)



[B25 パシフィックマークス川崎](#)



[B40 グランスクエア新栄](#)



[B45 LOOP-M](#)



[B48 UUR京橋イーストビル](#)



[C4 ホテルルートイン横浜馬車道](#)



[C9 コンフォートイン東京六本木](#)



[C12 東横イン那覇国際通り美栄橋駅](#)



[C16 コンフォートイン福岡天神](#)



[C20 ザ・スクエアホテル金沢](#)



[E1 リリカラ東北支店](#)



[E8 新習志野物流センター](#)



[E17 レッドウッド成田ディストリビューションセンター](#)

評価ランク
★★



[B37 アリーナタワー](#)



[B43 広瀬通SEビル](#)



[C2 東横イン品川駅高輪口](#)



[C3 MZビル](#)



[C5 ホテルJALシティ那覇](#)



[C15 リーガロイヤルホテル小倉・あるあるCity \(あるあるCity\)](#)



[D10 UURコート札幌北三条](#)



[D23 UURコート錦糸町](#)



[E6 第1MT有明センタービル](#)



[E9 川越物流センター](#)

SFDR書面



➤ [Summary of SFDR Pre-Contractual Disclosure 2022](#) 

➤ [SFDR Principal Adverse Impact Statement 2022](#) 

編集方針



方針	▼	報告体系	▼
報告対象組織	▼	報告対象期間	▼
参考としたガイドライン	▼	発行日	▼
次回発行予定	▼	問い合わせ窓口	▼

方針

ユナイテッド・アーバン投資法人ならびにジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社では、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図り、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをお伝えする情報開示媒体として、サステナビリティサイトおよび「サステナビリティレポート」を発行しています。サステナビリティ活動報告をESG（環境・社会・ガバナンス）の枠組みに整理し、方針、活動実績等を開示し、数値データについては「ESGデータ」において過去実績を含めて掲載しています。なお、本レポートに掲載されているサステナビリティに対する考え方、関連する方針や取り組みは、サステナビリティ委員会での討議を経て取締役会に報告され、承認を得ています。

報告体系

サステナビリティサイトについては、Webサイトの特性を活かし、方針、詳細な数値データの他、サステナビリティ活動に関する情報を網羅的に掲載しています。適時性も考慮し、最新の内容を反映し開示できるように努めています。また、「サステナビリティレポート」は、サステナビリティサイトの開示情報のPDF版として発行します。

報告対象組織

ユナイテッド・アーバン投資法人
ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社

報告対象期間

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）を報告対象期間としていますが、一部当該年度以外の内容も記載しています。

参考としたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
SASB（米国サステナビリティ会計基準審査会）「SASBスタンダード」

発行日

2023年5月

次回発行予定

2024年5月予定

問い合わせ窓口

ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社
〒105-6018 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー18階 TEL : 03-5402-3680 E-mail : info@j-reitad.co.jp